

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	2,719,561	3,342,485	実質収支比率	5.5	5.5						
市町村名	七ヶ宿町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	96,177	97,601	経常収支比率	87.8	85.6	(※1)	(88.0)	(86.0)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,202	9,222	標準財政規模	1,658,477	1,601,328						
					近畿	×	実質収支	91,975	88,379	財政力指数	0.31	0.31						
人口	令和2年国調(人)	1,262	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	3,596	16,922	公債費負担比率	12.5	10.5						
	平成27年国調(人)	1,461			過疎	○	積立金	2,242	2,242	健全化判断比率								
	増減率(%)	-13.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	1,213	第1次	令和2年国調	130	126	低開発	×	積立金取崩し額	112,088	20,703	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,178						指数表選定	○	実質単年度収支	-105,055	-1,539	実質公債費比率	7.6	6.8			
	令06.01.01(人)	1,225	第2次		21.2	20.6			基準財政収入額	461,889	461,976	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	1,186				130	150			基準財政需要額	1,528,661	1,464,647						
	増減率(%)	-1.0				21.2	24.5			標準税収入額等	588,183	590,730						
	うち日本人(%)	-0.7	第3次			353	336			経常経費充当一般財源等	1,486,010	1,391,469						
面積(km ²)	263.09				57.6	54.9			歳入一般財源等	2,171,304	2,135,318							
人口密度(人/km ²)	5																	
世帯数(世帯)	524																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,194,904	2,329,793							
	市区町村長	1	8,270		一般職員	54	163,350	3,025	うち公的資金	1,940,173	2,049,011							
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,535,345	1,581,810							
	教育長	1	5,190		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	615,516	469,682							
	議会議長	1	2,990		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,000	20,000							
	議会議員	6	2,510		合計	55	166,105	3,020	積立金現在高	1,077,575	1,116,558							
						ラスバイレス指数			97.6	減債基金	216,271	249,243						
										その他特定目的基金	833,935	744,974						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	簡易水道事業会計			(10)	宮城県市町村職員退職手当組合	(16)	七ヶ宿まちづくり							
(2)	町営バス特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合									
(3)	介護サービス特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(12)	仙南地域広域行政事務組合									
(4)	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計							(13)	宮城県市町村自治振興センター									
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合									
								(15)	宮城県後期高齢者医療事業会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	491,520	18.1	491,520	29.1	普通税	491,520	100.0
地方譲与税	52,027	1.9	52,027	3.1	法定普通税	491,520	100.0
利子割交付金	35	0.0	35	0.0	市町村民税	44,761	9.1
配当割交付金	617	0.0	617	0.0	個人均等割	1,864	0.4
株式等譲渡所得割交付金	824	0.0	824	0.0	所得割	35,603	7.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,109	1.0
地方消費税交付金	34,641	1.3	34,641	2.1	法人税割	2,185	0.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	432,963	88.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	138,739	28.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,281	1.1
自動車税環境性能割交付金	4,165	0.2	4,165	0.2	市町村たばこ税	8,515	1.7
法人事業税交付金	4,055	0.1	4,055	0.2	鉦産税	-	-
地方特例交付金等	4,633	0.2	4,633	0.3	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	190	0.0	190	0.0	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	4,443	0.2	4,443	0.3	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-
地方交付税	1,270,942	46.7	1,066,422	63.2	入湯税	-	-
普通交付税	1,066,422	39.2	1,066,422	63.2	事業所税	-	-
特別交付税	204,520	7.5	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
（一般財源計）	1,863,459	68.5	1,658,939	98.3	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-
分担金・負担金	40	0.0	-	-	合計	491,520	100.0
使用料	31,389	1.2	8,478	0.5			
手数料	972	0.0	-	-			
国庫支出金	171,191	6.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	87,425	3.2	-	-			
財産収入	38,104	1.4	10,927	0.6			
寄附金	8,345	0.3	-	-			
繰入金	281,210	10.3	-	-			
繰越金	27,601	1.0	-	-			
諸収入	77,753	2.9	9,750	0.6			
地方債	132,072	4.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	3,872	0.1	-	-			
歳入合計	2,719,561	100.0	1,688,094	100.0			

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現 計	99.8	99.6
(%) 年・計	99.3	98.4
	99.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	247,324	実質収支	1,702
下水道	70,000	再差引収支	14,267
簡易水道	32,500	加入世帯数(世帯)	188
上水道	-	被保険者数(人)	265
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	57,437	1人当り	7
その他	87,387	保険税(料)収入額	416
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,300	2.2	-	-	58,300
総務費	751,755	28.7	12,849	-	688,347
民生費	390,611	14.9	58,645	-	235,520
衛生費	197,168	7.5	-	-	187,991
労働費	57	0.0	-	-	57
農林水産業費	156,120	6.0	-	21,855	94,966
商工費	142,688	5.4	-	8,271	96,341
土木費	284,402	10.8	122,702	-	148,160
消防費	86,660	3.3	3,960	-	80,746
教育費	238,009	9.1	-	9,502	207,987
災害復旧費	42,747	1.6	-	-	4,779
公債費	274,867	10.5	-	-	271,933
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,623,384	100.0	237,784	-	2,075,127

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	892,779	34.0	839,019	816,092	48.2
人件費	550,440	21.0	523,718	523,490	30.9
うち職員給	330,864	12.6	310,122	-	-
扶助費	67,472	2.6	43,368	20,669	1.2
公債費	274,867	10.5	271,933	271,933	16.1
元利償還金	274,867	10.5	271,933	271,933	16.1
内 訳	266,961	10.2	264,143	264,143	15.6
うち元金	7,906	0.3	7,790	7,790	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,450,074	55.3	1,163,705	669,918	39.6
物件費	597,961	22.8	484,126	369,494	21.8
維持補修費	34,949	1.3	26,886	26,886	1.6
補助費等	381,843	14.6	276,661	192,976	11.4
うち一部事務組合負担金	32,465	1.2	81,960	81,960	4.8
繰出金	144,824	5.5	124,083	80,562	4.8
積立金	228,548	8.7	220,000	-	-
投資・出資金・貸付金	61,949	2.4	31,949	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	280,531	10.7	72,403	-	-
うち人件費	8,014	0.3	8,014	-	-
普通建設事業費	237,784	9.1	67,624	-	-
うち補助	68,624	2.6	7,157	-	-
うち単独	167,160	6.4	60,367	-	-
災害復旧事業費	42,747	1.6	4,779	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,623,384	100.0	2,075,127	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 宮城県七ヶ宿町

人口	1,213	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,178	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	2,719,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,623,384	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	91,975	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	1,658,477	千円			
地方債現在高	2,194,904	千円			



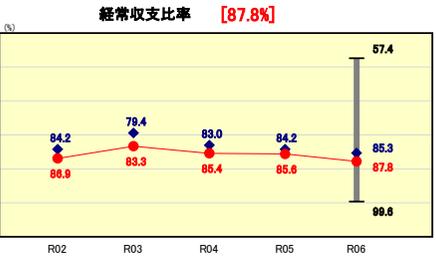
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



財政力指数の分析欄
 類似団体の0.18を上回る0.31となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金279百万円が交付されていることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや少子高齢化により先行きの不透明さは増大しており、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 類似団体の85.3を上回り、87.8となっている。前年度と比較すると2.2ポイント増加している。操出金が減少したものの義務的経費は増加傾向にあり、特に公債費と人件費の増加が大きい。義務的経費以外では物価高騰の影響により物件費が増加している。今後も給与改定による人件費の増加が予測されることから、適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



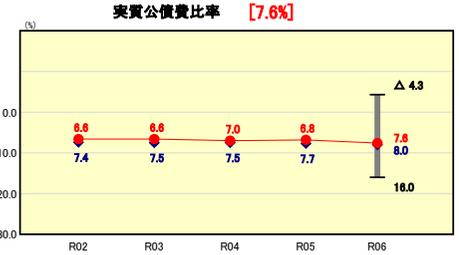
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和7年1月1日の人口が1,213人となり、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っているため、費用の抑制に努める。

将来負担の状況



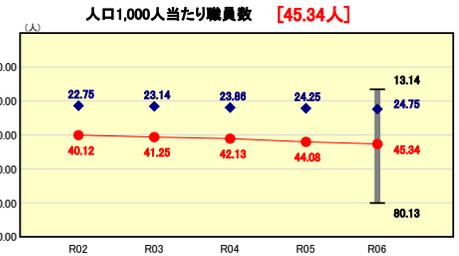
将来負担比率の分析欄
 前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、将来負担比率の増加につながる恐れがあるため、今後も慎重な財政運営を心がけていく。

公債費負担の状況



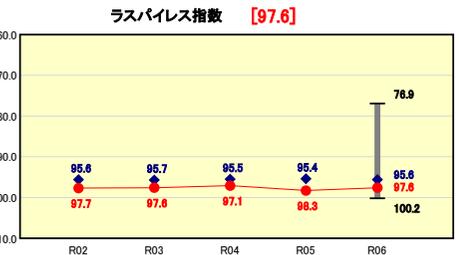
実質公債費比率の分析欄
 類似団体を0.4ポイント下回っているものの、前年度より0.8ポイント増となっている。令和5年度の保育所建設事業に伴う起債発行分の償還開始により、公債費の増加となったことが主な要因である。次年度以降、学校施設の建築などによる起債借入額及び公債費比率の増加が見込まれるため、普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけていく必要がある。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較すると20.59ポイント上回っている。事務分担の見直し、民間委託による事務量の削減等行っているものの、多様化する行政ニーズにより業務量の増加が見込まれる。今後の町づくりを担う職員を計画的に採用しながら、少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.7ポイント減少したものの類似団体を2.0ポイント上回っている。類似団体を上回っている要因として、再任用職員の起用や定年延長等により職員年齢階層に偏りが生じていること等が考えられる。引き続き適正な人事運営及び定員管理に努める。

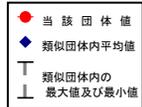
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

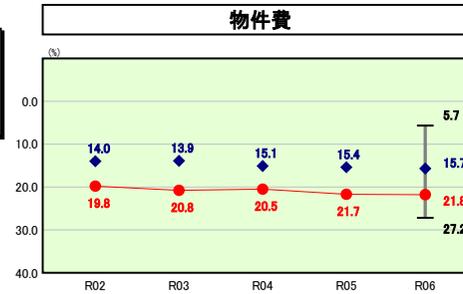
宮城県七ヶ宿町

経常収支比率の分析

人口	1,213	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,178	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	283.09	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	2,719,561	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,623,384	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
実質収支	91,975	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	1,658,477	千円			
地方債現在高	2,194,904	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 137/151 全国平均 15.8 宮城県平均 16.2

物件費の分析欄

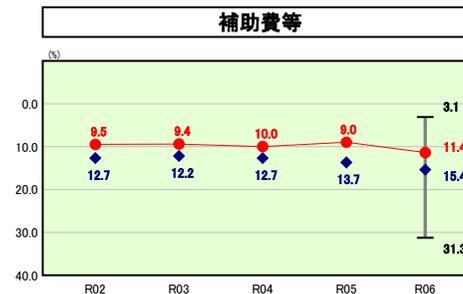
類似団体を6.1ポイント上回っており、前年度より0.1ポイント増加に留まり横ばいとなっている。物価高騰により、光熱水費や委託料を中心に物件費全が上昇傾向にある。今後も引き続きコスト意識の啓発や無駄の排除を心がける等、経費削減に努める。



類似団体内順位 131/151 全国平均 26.6 宮城県平均 30.1

人件費の分析欄

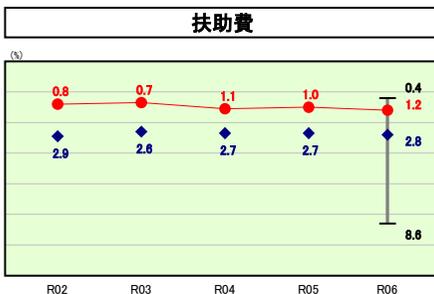
類似団体と比較すると6.2ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/151 全国平均 10.7 宮城県平均 11.5

補助費等の分析欄

類似団体を4.0ポイント下回っているが前年度より2.4ポイント増加している。これは、簡易水道事業及び下水道事業会計への繰出金について、令和6年度からは公営企業法適用に伴い補助金及び出資金での支出に変更されたことが要因である。また、各種団体の補助金等については今後も積極的な見直しを行い、増加となる要因を最小限にしていくよう努める。



類似団体内順位 13/151 全国平均 13.4 宮城県平均 11.3

扶助費の分析欄

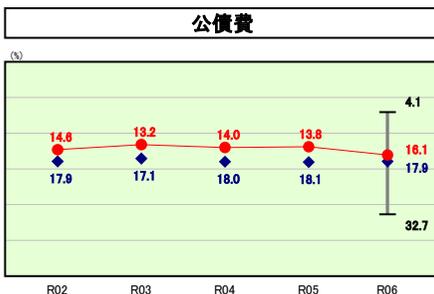
類似団体を1.6ポイント下回っている。人口減少に伴う少子化、高齢者の増加も大きく影響しており、過疎化、少子高齢化が進む地域として福祉施策は益々重要となっており、充実した行政サービスに努める。



類似団体内順位 43/151 全国平均 12.5 宮城県平均 12.8

その他の分析欄

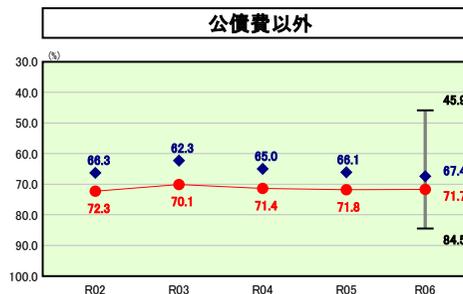
特別会計繰出金と一部事務組合に対する繰出金が主な支出となっており、前年度より3.7ポイント減少している。簡易水道事業及び下水道事業会計への繰出金について、令和6年度からは公営企業法適用に伴い補助金及び出資金での支出に変更されたことで減少となった。なお、一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努める。



類似団体内順位 56/151 全国平均 15.0 宮城県平均 16.0

公債費の分析欄

類似団体を1.8ポイント下回っているが前年度より2.3ポイント増加した。令和5年度の保育所建設事業に伴う起債発行分の償還開始が主な要因である。次年度以降、学校施設の建築などによる起債借入額及び公債費比率の増加が見込まれるため、適性の正確な判断と必要な事業の選択、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 107/151 全国平均 78.8 宮城県平均 81.9

公債費以外の分析欄

類似団体を4.3ポイント上回っている。人件費及び物件費が主な支出となっている。公債費以外の経常経費に係る費用についても物価上昇に伴う増加が見込まれるため、適切に管理し上昇幅の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	550,440	453,784	263,788	72.0
一部事務組合負担金(補助費等)	41,237	33,996	39,680	▲14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,557	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,334	8,519	12,917	▲34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,014	6,607	4,746	39.2
▲退職金	▲41,659	▲34,344	▲12,765	169.0
合計	568,366	468,562	312,922	49.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	45.34	24.75	20.59
ラスバイレス指数	97.6	95.6	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

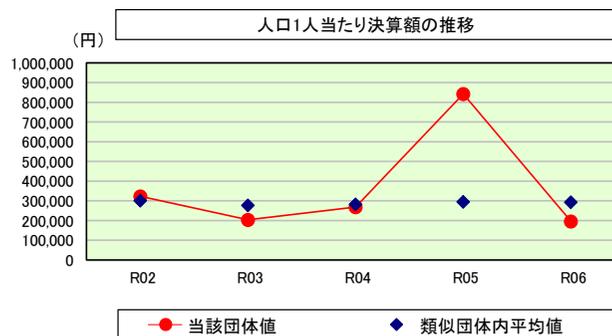
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	274,867	226,601	170,896	32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,399	48,969	33,138	47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,024	5,791	2,943	96.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	60	-
▲特定財源の額	▲2,934	▲2,419	▲8,408	▲71.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲217,337	▲179,173	▲141,122	27.0
合計	121,019	99,768	59,000	69.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	427,221	323,407	▲3.3	301,035	12.2	▲15.5
うち単独分	192,109	145,427	4.8	154,376	29.1	▲24.3
R03	261,254	203,311	▲37.1	277,467	▲7.8	▲29.3
うち単独分	191,768	149,236	2.6	128,378	▲16.8	19.4
R04	337,104	267,968	31.8	282,256	1.7	30.1
うち単独分	149,619	118,934	▲20.3	145,453	13.3	▲33.6
R05	1,031,995	842,445	214.4	295,341	4.6	209.8
うち単独分	226,526	184,919	55.5	137,402	▲5.5	61.0
R06	237,784	196,030	▲76.7	292,845	▲0.8	▲75.9
うち単独分	167,160	137,807	▲25.5	143,187	4.2	▲29.7
過去5年間平均	459,072	366,632	25.8	289,789	2.0	23.8
うち単独分	185,436	147,265	3.4	141,759	4.9	▲1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

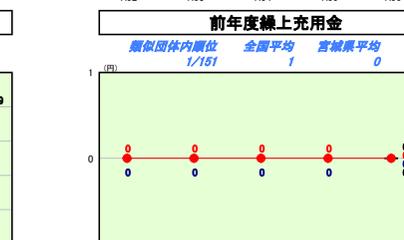
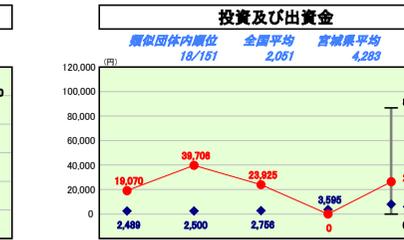
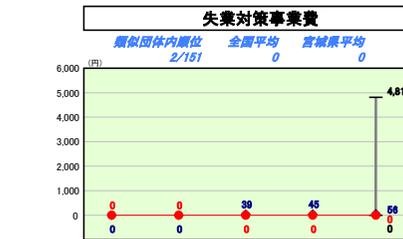
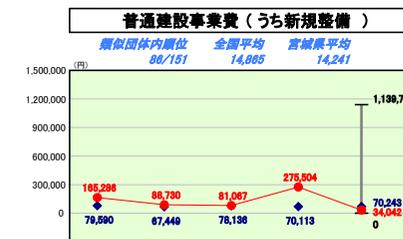
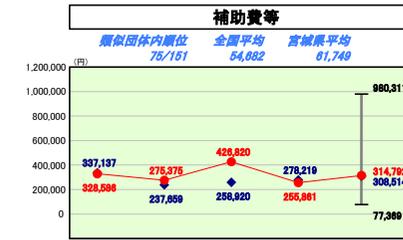
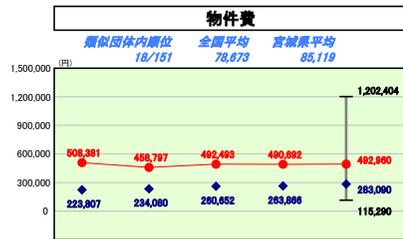
令和6年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,213人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,178人(07.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
世帯数	283.09世帯	実収公債費比率	7.6%
歳入総額	2,719,561千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,823,384千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実収収支	91,975千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,658,477千円		
地方債現在高	2,194,904千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出決算の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体平均を上回っている。中でも物件費、人件費が大きく増となっている。繰出金の減少については令和6年度から公営企業法適用に伴い補助金及び出資金での支出に変更されたことが要因である。普通建設事業費の減少については、令和5年度の単年度事業であった保育所建築工事費(552百万円)の減によるものである。人件費は、類似団体平均を189,996円上回り、前年度から38,837円の増となっている。物件費は、公共施設の指定管理委託料やシステム保守管理料等の経常的経費、公共施設の修繕料等の臨時的経費があり、経常的経費の抑制に努める一方で、物価高騰や臨時的経費の影響もあり、前年度に引き続き高止まりである。財政規模はほぼ横ばいで推移している中、毎年人口が減少している状況にあるため、人口1人あたりの決算額は上昇傾向にある。費用の抑制に努めるとともに、財政運営の工夫に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

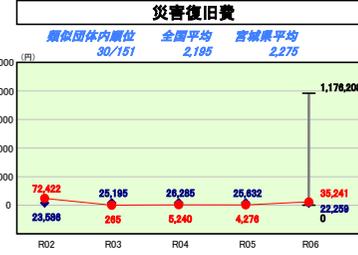
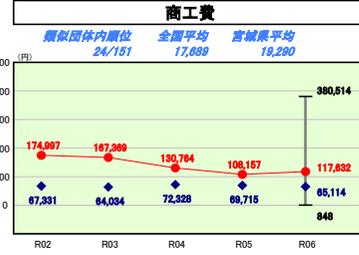
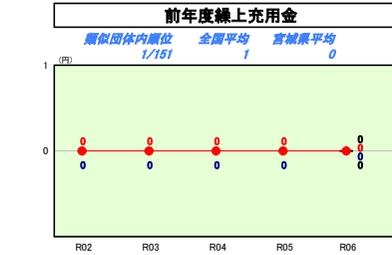
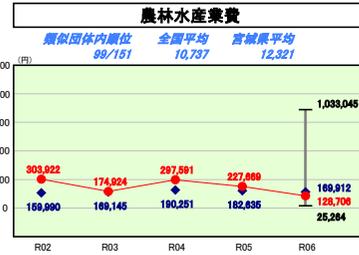
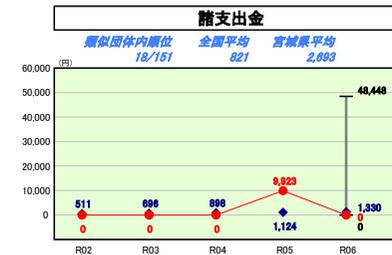
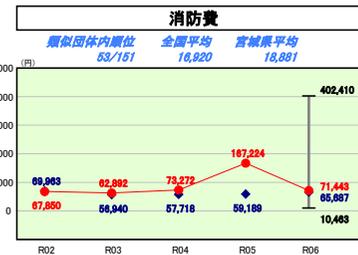
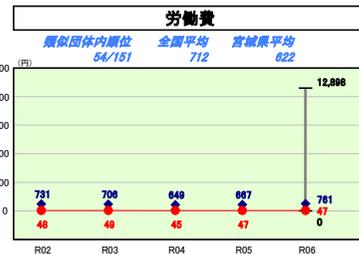
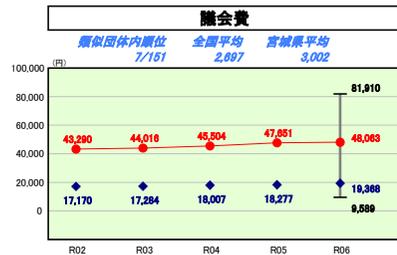
令和6年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,213人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,178人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	283.09km ²	実収公債費比率	7.6%
農入総額	2,719,561千円	将来負担比率	-%
農出総額	2,823,384千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O
実収収支	91,975千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O
標準財政規模	1,658,477千円		
地方債現在高	2,194,904千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

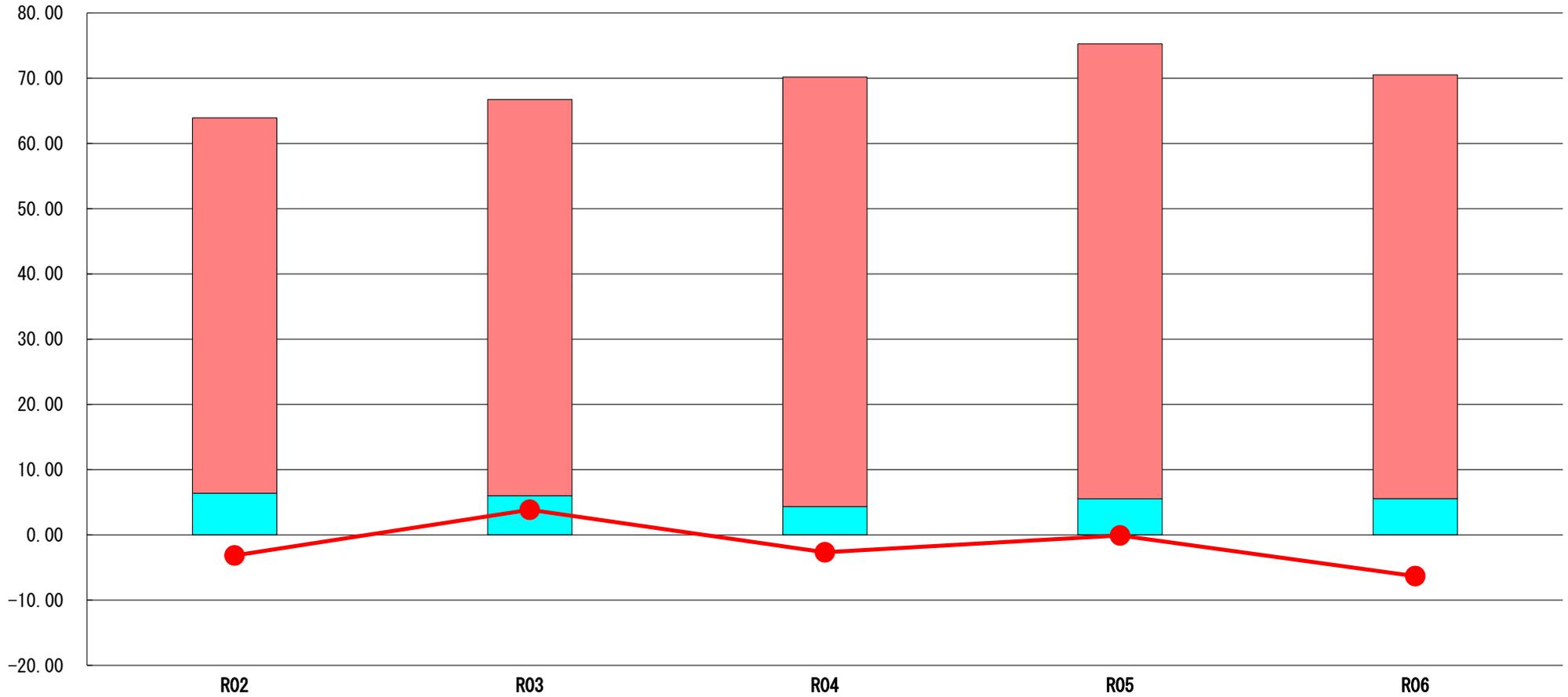
目的別歳出決算の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。民生費、消防費が前年度から大きく減少しているが、いずれも令和5年度の単年度事業による一時的な増加であった。民生費については、前年度より減少はしたものの、物価高騰による保育所等の光熱水費の増や、保育士増員による人件費の増、制度改正による児童手当の増等により、令和4年度と比較し54,773円の増となっている。衛生費は、令和5年度に実施した放射性汚染農林系廃棄物処理業務(230万円)の減により減少している。商工費は、人件費の増により前年度より9,475円増加しており、商工費の多くは観光施設の指定管理に伴う委託料となっており、類似団体平均を52,518円上回っている。農林水産業費は、令和5年度に実施したライスセンター建築工事(70百万円)の減により減少となり、類似団体平均を41,206円下回った。土木費は除雪トレーザの更新(40百万円)により増加となっているが、一時的な増加であり次年度は減少を見込んでいる。公債費は令和5年度に借入実行した保育所新築工事分の償還開始により前年度よりも40,963円増加し、類似団体平均を47,832円上回っている。いずれの歳出も、財政規模はほぼ横ばいで推移している中、毎年人口が減少している状況にあるため、人口1人あたりの決算額はコスト高となるため、今後も慎重に配分していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		57.53	60.75	65.83	69.73	64.97
 実質収支額		6.38	5.99	4.34	5.52	5.55
 実質単年度収支		▲ 3.17	3.85	▲ 2.68	▲ 0.10	▲ 6.33

分析欄

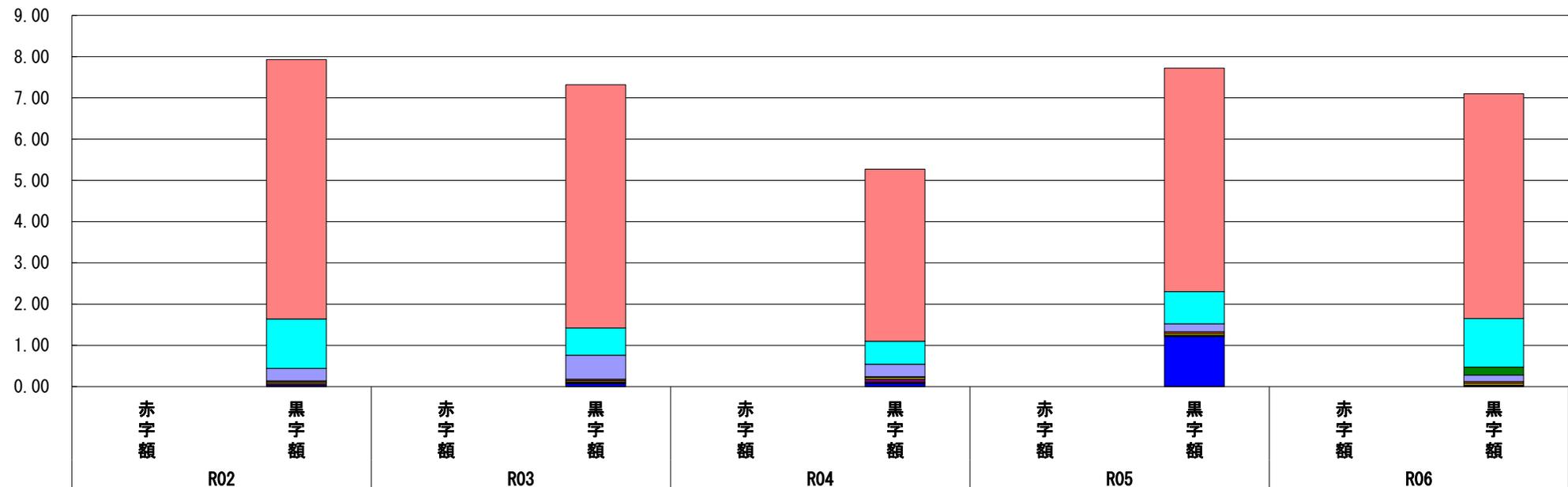
令和6年度より学校施設整備基金を新設し、積替えのため財政調整基金112百万円を取崩したことで、実質単年度収支は▲6.33となった。令和5年度は、保育所新築工事等により一時的に財政規模が増加となったが、令和6年度は令和4年度と同程度の財政規模である。自主財源の乏しい本町においては、今後も地方交付税を含めた一般財源の確保に加え、基金等の運用についても重視し、目的にあわせた基金の運用を図りながら適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.29	5.90	4.17	5.42	5.45
介護保険特別会計		1.20	0.66	0.56	0.78	1.18
下水道事業会計		-	-	-	-	0.19
国民健康保険特別会計		0.30	0.58	0.30	0.19	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.02	0.04	0.04
七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計		0.03	0.03	0.04	0.04	0.04
町営バス特別会計		0.04	0.03	0.08	0.02	0.02
介護サービス特別会計		0.00	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.07	0.08	1.21	0.00

分析欄

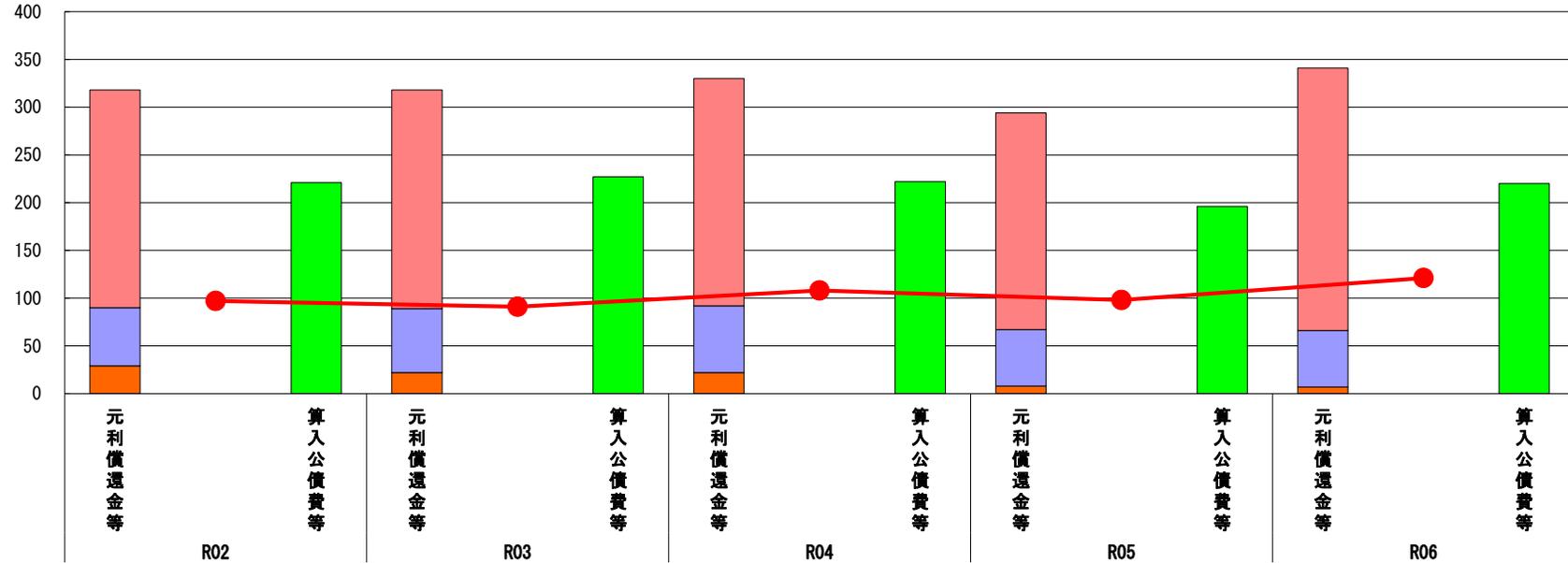
連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。
 今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		228	229	238	227	275
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	67	70	59	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	22	22	8	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		221	227	222	196	220
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		97	91	108	98	121

分析欄

償還終了等により令和5年度は前年度より11百万円の減となったが、令和5年度に借入実行した保育所新築事業分の償還開始により令和6年度は48百万円の増となっている。今後、学校建設事業が計画されていることから、適切な借入計画のもと健全な財政運営を行っていくとともに、普通交付税に算入を見込んだ過疎対策事業債等の発行により財源の確保も図りながら、将来への負担を招かないように公債費比率の減少に向け起債発行の抑制等に努めていく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金がないため該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

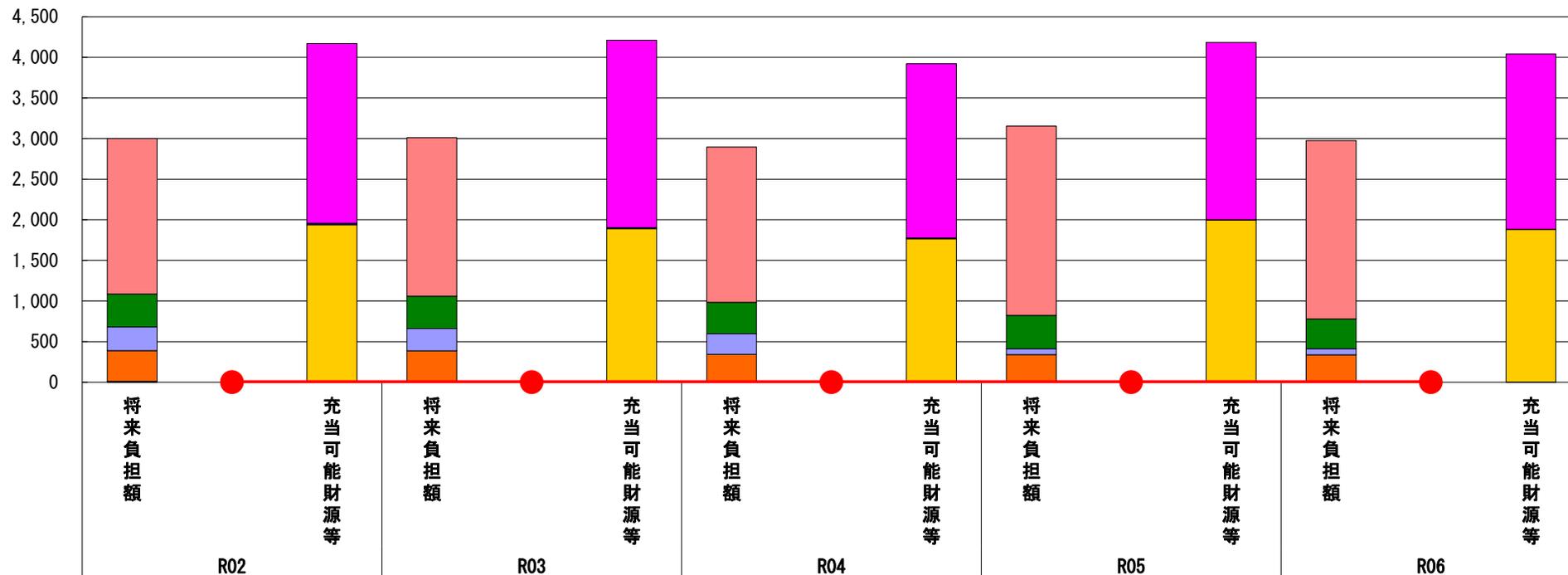
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

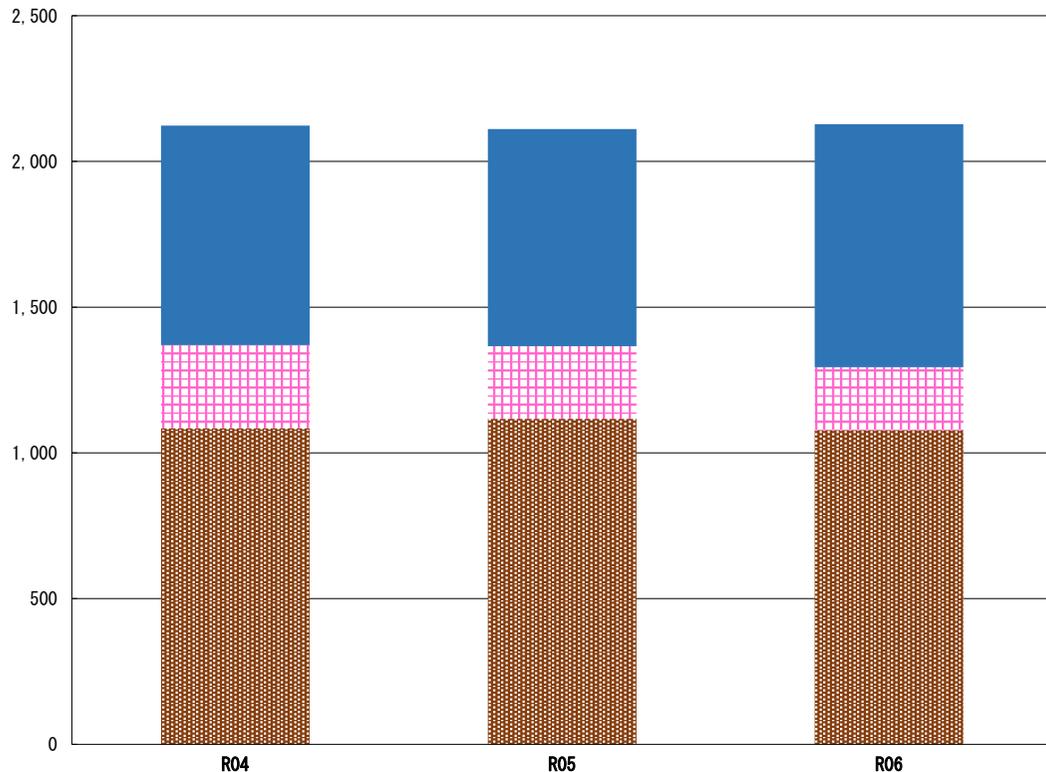
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,914	1,952	1,912	2,330	2,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		407	399	387	411	367
	組合等負担等見込額		290	272	253	72	75
	退職手当負担見込額		380	388	344	340	338
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		10	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,212	2,307	2,144	2,182	2,156
	充当可能特定歳入		17	13	10	7	4
	基準財政需要額算入見込額		1,940	1,891	1,767	1,994	1,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,167	▲ 1,200	▲ 1,025	▲ 1,031	▲ 1,066

分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。
 今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,085	1,117	1,078
減債基金		285	249	216
その他特定目的基金		753	745	834
七ヶ宿ダム自然休養公園基金		273	265	260
振興基金		322	287	233
学校施設整備基金		-	-	200
世代間交流対策基金		143	174	127
森林環境譲与税金		5	7	7
基金残高合計		2,123	2,111	2,128

令和6年度

宮城県七ヶ宿町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金を112百万円取崩し、新設した学校施設整備基金へ2億円を積立てた。減債基金から33百万円を取崩し、簡易水道事業会計及び下水道事業会計における償還金へ充当、特定目的基金においては、振興基金から54百万円取崩し町営バス運行事業等に充当、世代間交流対策基金から47百万円取崩して地域担い手づくり支援住宅建設事業、子育て支援事業及び高齢者支援事業等に充当するなど、基金の活用による各種事業を実施しているが、決算剰余金を財政調整基金に70百万円積立てたことや、利率上昇による利息等の増により基金全体として17百万円の増となった。

(今後の方針)

学校施設整備基金への積極的な積立てを行い、学校建設事業への充當に向け中長期的に運用していく見通しである。また、例外的財源の確保の必要性も想定されることから、財政調整基金についても残高の減少に留意し、基金全体で現在と同規模を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度決算剰余金として70百万円、利子・配当金等3,4百万円を積立てたが、令和8年度以降に計画している学校施設建設事業のための財源を学校施設整備基金へ2億円を積立てたため39百万円の減となった。

(今後の方針)

学校施設整備基金への積極的な積立てを予定していることから、財政調整基金への積立額の減少が見込まれる一方、物価高騰により指定管理を含む委託料や施設の維持管理費など経常経費が増加することが予想されるため、長期的に安定した財政運営上必要な残高を引き続き確保していく。

減債基金

(増減理由)

計画的な償還のため33百万円を取り崩したことによる減少している。

(今後の方針)

償還のため毎年度取崩し減少しているため、決算剰余金等を積立てするなど残高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 七ヶ宿ダム自然公園基金：七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。
- 振興基金：町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。
- 学校施設整備基金：町が設置する学校施設の建設、改修、増設その他の整備に必要な経費の財源を確保し、将来にわたる教育の振興に資するもの。
- 世代間交流対策基金：地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。
- 森林環境譲与税金：森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に要する経費に充てるもの。

(増減理由)

- 七ヶ宿ダム自然公園基金：七ヶ宿ダム自然公園の管理運営費として10百万円を取崩したことによる減。
- 振興基金：町営バス運行事業、薬局運営等の財源として54百万円を取崩したことによる減。
- 学校施設整備基金：令和8年度以降の学校施設建設に向け新設し、2億円を積立てたことによる増。
- 世代間交流対策基金：地域担い手づくり支援住宅建設事業、子育て支援事業、高齢者対策事業などの財源として47百万円取崩したことによる減。

(今後の方針)

- 学校施設整備基金：令和9年度までに総額5億円を目標に積立を実施していく。
- 特定目的基金からの充當事業を見直し、効果的な運用を実施していく。